

事業報告書

令和6年度

(第13期事業年度)

自令和6年4月1日

至令和7年3月31日

地方独立行政法人三重県立総合医療センター

目 次

1.	法人の長によるメッセージ	1
2.	法人の目的及び業務内容	1
3.	法人の位置付け及び役割	1
4.	中期目標の概要	2
5.	理事長の理念並びに運営上の方針及び戦略	3
6.	中期計画及び年度計画の概要	3
7.	持続的に適正なサービスを提供するための源泉	4
8.	業務運営上の課題及びリスクの状況並びにその対応策	6
9.	業績の適正な評価に資する情報	7
10.	業務の成果及び当該業務に要した資源	8
11.	予算及び決算の概要	9
12.	財務諸表の要約	10
13.	財政状況及び運営状況の理事長による説明	12
14.	内部統制の運用状況	13
15.	法人に関する基礎的な情報	14
16.	参考情報	17

1. 法人の長によるメッセージ

当院は昭和23年8月に、旧海軍燃料廠附属病院を継承した、「三重県立医学専門学校・三重県立医科大学附属塩浜病院」を前身として開院し、その後、「県立総合塩浜病院」として、北勢地域における県立病院としての役割を果たしてまいりました。平成6年には、名称を「三重県立総合医療センター」に変更するとともに、現在の四日市市日永の丘陵地帯に移転し、平成24年4月1日には、病院の運営形態を「地方独立行政法人」へと移行いたしました。

当院の大きな役割の一つは地域に必要な医療を提供し続けることであると考えます。令和6年度には、稼働を開始した最新の放射線治療機器により、従来よりも精密な治療が可能となり、治療対象となる臓器の種類も増えました。その結果令和5年度よりも、約2割程度多い患者さんに治療が行えました。

また、同年度に開設した患者支援センターについては、退院後の地域との調整や、退院・転院先の確保が困難なケースへの積極的な取組により、支援件数も大幅に増加してきています。患者支援体制の充実には欠かせないと考えておりますので、引き続き整備を進めたいと考えております。

今後も、地域のニーズを先取りした施設の整備や、高度医療の速やかな提供に努め、当院が目標としている「医療の価値を高める」病院運営に取り組んで参ります。医療の価値を高めるために、医療機能の最適化、費用の縮減にも努めて参りたいと考えております。

地方独立行政法人 三重県立総合医療センター
理事長兼院長 新保 秀人

2. 法人の目的、業務内容

(1) 法人の目的

地方独立行政法人三重県立総合医療センターは、地方独立行政法人法に基づき、三重県の医療施策として求められる高度医療、特殊医療、救急医療等を提供し、並びに医療従事者の研修等の業務を行うことにより、県民の健康の確保及び県内の医療水準の向上に寄与することを目的としています。

(2) 業務内容

当法人は、地方独立行政法人三重県立総合医療センター一定款第1条に規定する目的を達成するため、以下の業務を行います。

- ① 医療を提供すること。
- ② 非常時における医療救護等を行うこと。
- ③ 医療に関する地域への支援を行うこと。
- ④ 医療に関する教育及び研修を行うこと。
- ⑤ 医療に関する調査及び研究を行うこと。
- ⑥ 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

3. 法人の位置付け及び役割

当法人は、三重県の医療施策として求められる高度医療、救急医療等の提供、医療従事者の研修、県民の健康の確保及び県内の医療水準の向上に寄与することを目的としています。

北勢保健医療圏の中核的な病院として、がん医療をはじめとする高度医療や周産期医療について、医療提供体制を充実させるとともに、各種診療科の新設や最新医療機器の導入などに積極的に取り組み、多様化、高度化の著しい県民のニーズに的確に対応することで付加価値の高い医療サービスを提供しています。

このため、救命救急センター、地域周産期母子医療センター、基幹災害拠点病院、第二種感染症指定医療機関、地域医療支援病院などの機能を有し、本県の政策医療の拠点として重要な役割を担っています。

4. 中期目標の概要

第1 中期目標の期間

令和4年4月1日から令和9年3月31日までの5年間

第2 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

良質な医療を提供できるよう体制の充実を図り、高い評価を受けられる病院をめざす。非常時には、県民に対するセーフティネットの役割をはたし、医療救護等の協力を行う。地域の医療機関からも信頼される病院となる。教育及び研修の充実等に取り組み、医療従事者にとって魅力ある病院となるよう努める。県内の医療水準の向上を図るため、医療従事者の資質向上のための取組を行う。提供する医療の質の向上や県内の医療水準の向上、新たな医療技術への貢献のため、調査及び研究に取り組む。

第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項

医療環境の変化に柔軟かつ迅速に対応できるよう、必要に応じて運営体制の見直しを図る。医療環境の変化に応じて、病床規模の適正化を図るなど、効果的・効率的な業務運営を行う。地域の医療機関等との情報連携の強化や医療の質の向上などを行う。全ての職員が病院の基本理念を共有し、継続して業務改善に取り組む組織文化を醸成する。働き方改革に応じて、職員が働きやすく、働きがいのある病院となるよう勤務環境の改善を行い、職員満足度の向上を図る。組織力の向上に向けて、職員一人ひとりが、その意欲と能力を最大限発揮できる環境づくりを行う。事務部門の専門性の向上を図ること。また、事務部門の効率化を図る。収入の確保を図るとともに、薬品や診療材料の在庫管理の徹底などにより、費用の節減に取り組む。県民の医療に関する意識の向上を図るとともに、運営の透明性を確保するため、法人の取組や運営状況などを積極的に情報発信する。

第4 財務内容の改善に関する事項

経営の安定化に努め、経常収支の均衡を図ること。政策医療の提供に必要な経費については、地方独立行政法人法に基づき、引き続き県が負担する。

第5 その他業務運営に関する重要事項

県等が進める保健医療行政の取組に対し、積極的に協力する。費用対効果、地域の医療需要を十分に考慮し、医療機器や施設の整備を、計画的に実施するよう努める。修繕について、既存の医療機器や施設の長期的な有効活用に加え、大規模災害や公衆衛生上重大な危機が発生した際にも、医療サービス提供を継続できるよう施設管理に努める。県民に信頼され、県内の他の医療機関の模範となるよう、法令や社会規範を遵守すること。コンプライアンス遵守のための院内教育や研修等を積極的に行い、関係学会が示すガイドラインや診療報酬制度等を正しく理解することにより、医療倫理を堅持すること。

5. 理事長の理念や運営上の方針・戦略等

基本理念

- 1 救命救急、高度医療等を提供することにより県の医療水準の向上に貢献します
- 2 安全・安心で互いにささえあう社会の実現に向けて医療面から貢献します

基本方針

- 1 患者の皆様の権利を尊重し、信頼と満足の得られるチーム医療を提供します
- 2 県の基幹病院として、医療の安全と質を高め、次代を担う優れた医療人材の育成に貢献し
- 3 県内の医療機関等との連携を強化し、地域医療の充実に努めます
- 4 職場環境を改善し、職員のモチベーションの向上に努めます
- 5 責任と権限を明確にした自律的・自主的な経営を行います

6. 中期計画及び年度計画の概要

(1)第三期中期計画について

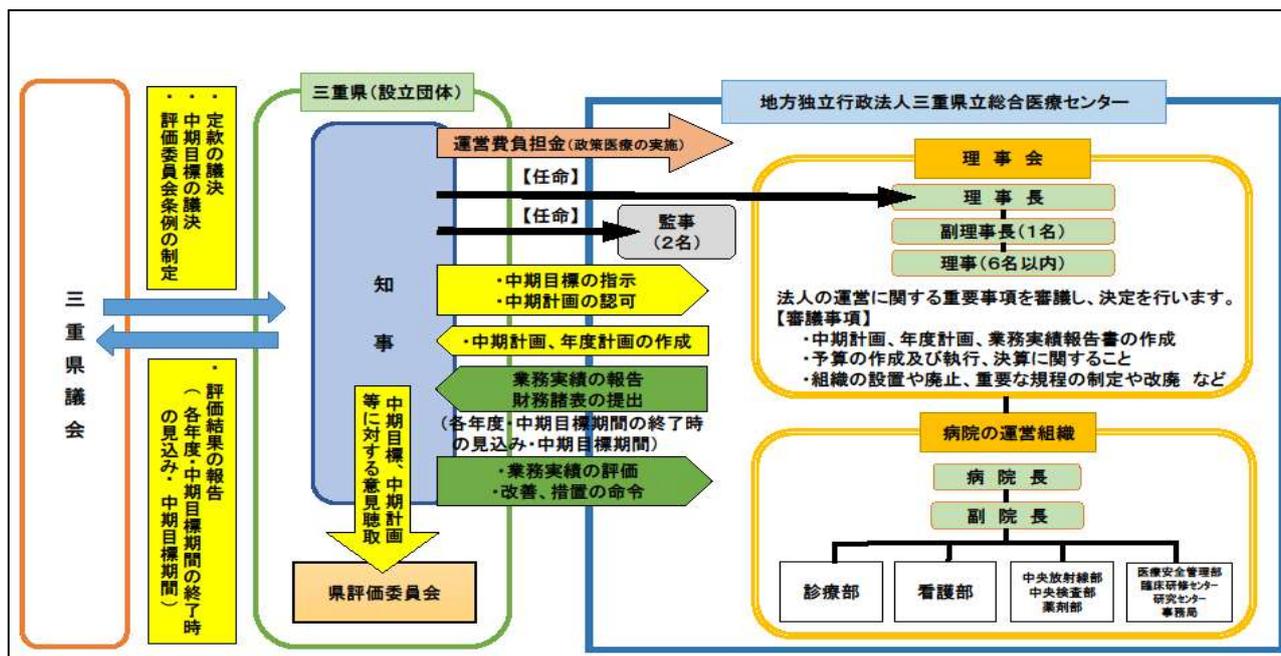
三重県から求められている第三期中期目標を実現するため、令和4年4月1日から令和9年3月31日までの5年間第三期中期計画に取り組み、着実に計画を実施する。詳細は別紙の通り。

(2)令和6年度年度計画について

上記(1)第三期中期計画の達成に向け、年度ごとに計画を策定し、実行している。詳細は別紙の通り。

7. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉

(1) ガバナンスの状況



(2) 役職員等の状況

役員の氏名、役職及び任期(令和6年4月1日現在)

職名	氏名	任期
理事長	新保 秀人	令和6年4月1日から令和10年3月31日
副理事長	白木 克哉	令和6年4月1日から令和10年3月31日
理事	古橋 一壽	令和6年4月1日から令和8年3月31日
理事	江川 伸子	令和6年4月1日から令和8年3月31日
理事	小倉 康彦	令和6年4月1日から令和8年3月31日
理事	川島 いづみ	令和6年4月1日から令和8年3月31日
理事	荻須 理	令和6年4月1日から令和8年3月31日
理事	中尾 浩一	令和6年4月1日から令和8年3月31日
監事	内山 隆夫	令和6年7月25日から 令和9年度の財務諸表承認日
監事	楠井 嘉行	令和6年7月25日から 令和9年度の財務諸表承認日

(3) 常勤職員の数及び前事業年度末からの増減数並びに法人への出向者数

常勤職員は令和6年4月1日において756人（前事業年度末比20人増加、2.7%増）となっています。このうち、県からの出向者は12人です。

(4)重要な施設等の整備等の状況(主なもの)

① 当事業年度中に整備が完了した主要施設等

空調設備 (手術室 5・6)	41,910 千円
ナースコール設備 (6 東、5 東、5 西、4 西病棟)	39,537 千円
エレベーター No 6 (救命センター用)	17,886 千円
直流電源装置	12,644 千円
本館受変電設備 (令和 6 年度更新分)	10,417 千円
エコー一式	28,600 千円
人工呼吸器	22,440 千円
超音波診断装置	20,240 千円
プラズマガス滅菌器	18,370 千円
移動型X線透視診断装置一式	18,117 千円
セントラルモニター (医用テレメーター)	17,105 千円
ベッドサイドモニタ	16,236 千円
3次元眼底像撮影装置一式	14,663 千円
ジェットウォッシャー超音波洗浄装置	12,820 千円
全身麻酔器	11,330 千円
放射線管理システム一式	10,945 千円

② 当事業年度において整備中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

(5)純資産の額及び出資者ごとの出資額

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
県出資金	1,099,272,714	—	—	1,099,272,714
資本剰余金	2,705,929,000	—	—	2,705,929,000
利益剰余金	4,476,705,113	—	2,118,841,216	2,357,863,897

(6)財務の状況

① 財源の内訳(補助金、運営費負担金、借入金等)

(単位：百万円)

区分	金額	構成比率 (%)
収入		
業務収入	10,991	86.7%
運営費負担金	1,448	11.4%
その他収入	233	1.8%
合計	12,672	100.0%

② 自己収入に関する説明

当法人では、医療サービスを提供することにより11,127百万円の自己収入を得ています。この自己収入は診療報酬等の診療業務収益10,991百万円、その他136百万円となっています。

(7)社会及び環境への配慮等の状況

当院は、社会及び環境への配慮として「三重県立総合医療センター省エネルギー推進部会」を設置し、温室ガス抑制に取り組んでいます。

8. 業務運営上の課題及びリスクの状況並びにその対応策

(1) リスク管理の状況

地方独立行政法人法の一部改正（H30.4.1施行）により、当法人の業務方法書に業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項が記載され、以下の必要な規程等の整備を行いました。

- (1) 役職員の倫理等に関する事項
- (2) 役員会の設置等に関する事項
- (3) 中期計画等の策定及び評価に関する事項
- (4) 内部統制の推進に関する事項
- (5) リスク評価と対応に関する事項
- (6) 情報伝達及び情報システムに関する事項
- (7) 情報セキュリティの確保及び個人情報保護に関する事項
- (8) 監事及び監事監査に関する事項
- (9) 内部監査に関する事項
- (10) 内部通報・外部通報に関する事項
- (11) 入札・契約に関する事項
- (12) 情報の適切な管理及び公開に関する事項
- (13) 職員の人事・懲戒に関する事項

(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

① リスクの識別

業務の実施におけるコンプライアンスを徹底するため、令和3年度から開始したリスクコントロールマトリックス（RCM）シートを各部署で作成し、リスクの把握を実施しました。

② リスクの評価

業務の実施におけるコンプライアンスを徹底するため、令和3年度から開始したリスクコントロールマトリックス（RCM）シートを各部署で作成した。

③ リスクのモニタリング

リスクコントロールマトリックス（RCM）シートを活用したモニタリング及び内部監査を継続実施しました。

④ リスクのコントロール及び削減

各部署でリスクコントロールマトリックス（RCM）シートを活用したモニタリングの結果、不十分と見られた業務について確認・見直しを実施しました。

9. 業績の適正な評価に資する情報

(1) 地域で必要とされている医療の提供

当院は、三重県北勢地域を診療圏としており、当該地域の医療を支える基幹病院として、高度医療の充実を図るとともに、重篤救急患者の救命医療を担当し、多様化、高度化の著しい患者ニーズに的確に対応する役割を担っています。

令和6年度は、患者の入退院等を支援するための相談窓口となる「患者支援センター」の運用を開始するなど、付加価値の高い医療サービスの提供に努めています。

また、救命救急センター、地域周産期母子医療センター、基幹災害拠点病院、第二種感染症指定医療機関、地域医療支援病院などの機能を有し、設立団体である三重県の政策医療の拠点として重要な役割を果たしています。

(2) 質の高い人材の育成・確保

【医師】

研修医の受入環境の整備や研修内容の充実を図るとともに、多くの医学実習生の受入を行ってきました。

また、病院説明会等の行事にも参加し、当院の指導体制をアピールしてきました。

三重大学の連携大学院として、病態制御医学講座病態解析内科学分野を担当し、平成23年度から継続して大学院生の受入を行っており、令和6年度も継続して2名の大学院生を受け入れ、活発な研究活動を行いました。

実習受入体制の充実を図るため、指導者の養成に努めており、令和6年度は1名の医師を指導者として養成してきました。

【看護師】

対面で就職説明会を開催し、81人に参加いただきました。

インターンシップを5回開催し53人に参加いただきました。

看護師実習指導者の養成にも注力しており、同養成研修に1名が参加し、研修を修了しました。

10. 業務の成果及び当該業務に要した資源

自己評価

(千円)

項目	自己評価 評点	行政コスト
がん	III	13, 148, 353
脳卒中・急性心筋梗塞 等	III	
各診療科の高度化及び医療水準の向上	IV	
救急医療	IV	
小児・周産期医療	IV	
感染症医療	IV	
医療安全対策の徹底	IV	
診療科目の充実	IV	
クリニカルパスの推進	IV	
インフォームドコンセントの徹底	III	
患者満足度の向上	IV	
待ち時間の短縮	III	
患者のプライバシーの確保	III	
相談体制の充実	IV	
接遇意識の向上	IV	
大規模災害発生時の対応	III	
公衆衛生上の重大な危機が発生した場合の対応	IV	
地域の医療機関等との連携強化	IV	
医療機関への医師派遣	IV	
医師の確保・育成	IV	
看護師の確保・育成	IV	
医療技術職員の専門性の向上	IV	
資格の取得への支援	III	
医療従事者の育成への貢献	IV	
医療に関する調査及び研究	IV	
適切な運営体制の構築	IV	
効果的・効率的な業務運営の実現	IV	
業務改善に継続して取り組む組織文化の醸成	IV	
就労環境の向上	IV	
人材の確保、育成を支える仕組みの整備	III	
事務部門の専門性の向上と効率化	IV	
収入の確保	III	
費用の節減	IV	
積極的な情報発信	IV	
1 予算、2 収支計画、3 資金計画	III	
保健医療行政への協力	IV	
医療機器・施設の整備・修繕	III	
コンプライアンス（法令・社会規範の遵守）の徹底	III	
施設及び設備に関する計画	IV	
法人共通		1, 192, 524
合計		14, 340, 877

【評価基準】

区分	評価の基準の説明
V	年度計画を著しく上回って実施している
IV	年度計画を上回って実施している
III	年度計画を概ね計画どおり実施している
II	年度計画を十分に実施できていない
I	年度計画を大幅に下回っている、又は実施していない

11. 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区 分	令和5年度		令和6年度	
	予算	決算	予算	決算
収 入				
長期借入金等	2,476	2,122	846	693
業務収入	13,565	13,029	13,119	12,491
その他収入	117	154	116	140
計	16,158	15,305	14,081	13,324
支 出				
業務経費	12,723	12,353	12,402	13,007
診療業務経費	12,168	11,816	11,882	12,427
その他の経費	555	537	579	580
施設整備費	2,501	2,411	851	701
借入金償還	1,209	1,209	480	480
支払利息	37	32	19	21
その他支出	200	395	0	0
計	16,670	16,400	13,752	14,209

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

12. 財務諸表の要約

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	9,407	固定負債	7,910
有形固定資産	7,970	長期借入金	2,998
無形固定資産	81	移行前地方債償還債務	42
投資その他の資産	1,356	引当金	4,686
		その他	184
流動資産	7,032		
現金及び預金	3,869	流動負債	2,366
有価証券	1,000	1年以内返済予定長期借入金	5
医薬未収金	1,967	1年以内返済予定移行前地方債償還債務	631
その他未収金	31	未払金	1,121
棚卸資産	163	未払費用等	66
その他	2	預り金	145
		引当金	397
		その他	1
		負債合計	10,276
		純資産の部	金額
		資本金	1,099
		資本剰余金	2,706
		利益剰余金	2,358
		純資産合計	6,163
資産合計	16,439	負債純資産合計	16,439

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	金額
経常収益 (A)	12,671
診療業務収益	10,991
運営費負担金収益	1,448
その他経常収益	232
臨時収益 (C)	252
経常費用 (B)	14,340
診療業務費	13,148
一般管理費	595
その他経常経費	597
臨時費用 (D)	701
当期経常損失 (E) (A-B)	▲ 1,669
当期経常損失 (E+C-D)	▲ 2,118

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(3) 純資産変動計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	純資産合計
当期首残高	1,099,272,714	2,705,929,000	4,476,705,113	8,281,906,827
当期変動額	—	—	▲ 2,118,841,216	▲ 2,118,841,216
その他行政コスト	—	—	—	—
当期純損失	—	—	▲ 2,118,841,216	▲ 2,118,841,216
当期末残高	1,099,272,714	2,705,929,000	2,357,863,897	6,163,065,611

(4) キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△ 749
診療業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,703
運営費負担金収入	1,203
その他の業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 236
利息の受払額	▲ 13
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	▲ 1,180
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	204
IV 資金増加額 (又は△減少額) (D=A+B+C)	△ 1,725
V 資金期首残高 (E)	4,094
VI 資金期末残高 (F=D+E)	2,369

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(5) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 損益計算書上の費用	14,340
医業費用	13,148
一般管理費	594
営業外費用	598
II 行政コスト	14,340

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

13. 財政状況及び運営状況の理事長による説明

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 資産、負債、経常収益、経常費用、当期総損益、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの状況

(資産)

令和6年度末現在の資産合計は16,440百万円となり、対前年度比2,051百万円減（11.1%減）となっています。これは、流動資産が対前年度比1,704百万円減（19.5%減）となったことが主な要因です。

(負債)

令和6年度末現在の負債合計は10,276百万円となり、対前年度比67百万円増（0.7%増）となっています。これは、固定負債が対前年度比559百万円増（7.6%増）となったことが主な要因です。

(経常収益)

令和6年度の経常収益は12,671百万円となり、対前年度比549百万円減（4.2%減）となっています。これは、その他収益が対前年度比503百万円減（68.4%減）となったことが主な要因です。

(経常費用)

令和6年度の経常費用は14,340百万円となり、対前年度比998百万円増（7.5%増）となっています。これは、診療業務費が対前年度比934百万円増（7.6%増）となったことが主な要因です。

(当期総損益)

経常損失は1,669百万円となり、対前年度比1,547百万円減（1268.0%減）、当期総損失は2,118百万円となり、対前年度比2,013百万円減（1917.1%減少）となっています。

(純資産変動計算書)

令和6年度の純資産は、当期純損失が2,118百万円増加した結果6,163百万円となりました。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和6年度の業務活動によるキャッシュ・フローは▲749百万円となり、対前年度比2,489百万円減（142.5%減）となっています。これは、人件費支出が増加したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和6年度の投資活動によるキャッシュ・フローは▲1,180百万円となり、対前年度比305百万円減（20.5%減）となっています。これは、有形固定資産の取得による支出が1,434百万円あったこと（前年度は1,247百万円）が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和6年度の財務活動によるキャッシュ・フローは204百万円となり、対前年度比708百万円減（77.6%減）となっています。これは、長期借入金による収入が減少したことが主な要因です。

主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	令和5年度	令和6年度
経常収益	13,220	12,671
経常費用	13,342	14,340
当期経常利益 [又は (▲) 損失]	▲ 122	▲ 1,669
当期純利益 [又は (▲) 損失]	▲ 105	▲ 2,118
資産	18,491	16,440
負債	10,209	10,277
利益剰余金 [又は (▲) 繰越欠損金]	4,476	2,358
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,740	▲ 749
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,485	▲ 1,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	912	204
資金期末残高	4,095	2,369

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

② セグメント事業損益・総資産の経年比較・分析
(区分経理によるセグメント情報)

事業損益の経年比較

(単位：百万円)

区 分	令和5年度	令和6年度
診療業務事業	▲ 1,655	▲ 2,157
一般管理部門	▲ 552	▲ 594
合 計	▲ 2,207	▲ 2,751

(注) 計数はそれぞれ四捨五入に依っているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

総資産の経年比較

(単位：百万円)

区 分	令和5年度	令和6年度
診療業務事業	17,566	15,618
一般管理部門	925	822
合 計	18,491	16,440

(注) 計数はそれぞれ四捨五入に依っているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

③ 行政コスト計算書の経年比較・分析

令和6年度の行政コストは14,340百万円となっています。

行政コストの経年比較

(単位：百万円)

区 分	令和5年度	令和6年度
損益計算書上の費用	13,342	14,340
医業費用	12,214	13,148
一般管理費	552	594
営業外費用	576	598
行政コスト	13,342	14,340

(注) 計数はそれぞれ四捨五入に依っているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

14. 内部統制の運用状況

リスクコントロールマトリックス(RCM)シートを活用したモニタリング及び内部監査を継続実施しております。

また、2月に内部統制推進委員会を開催し、リスクの共有及び内部監査の報告を実施しました。

15. 法人に関する基礎的な情報

(1) 設立年月日

平成24年4月1日

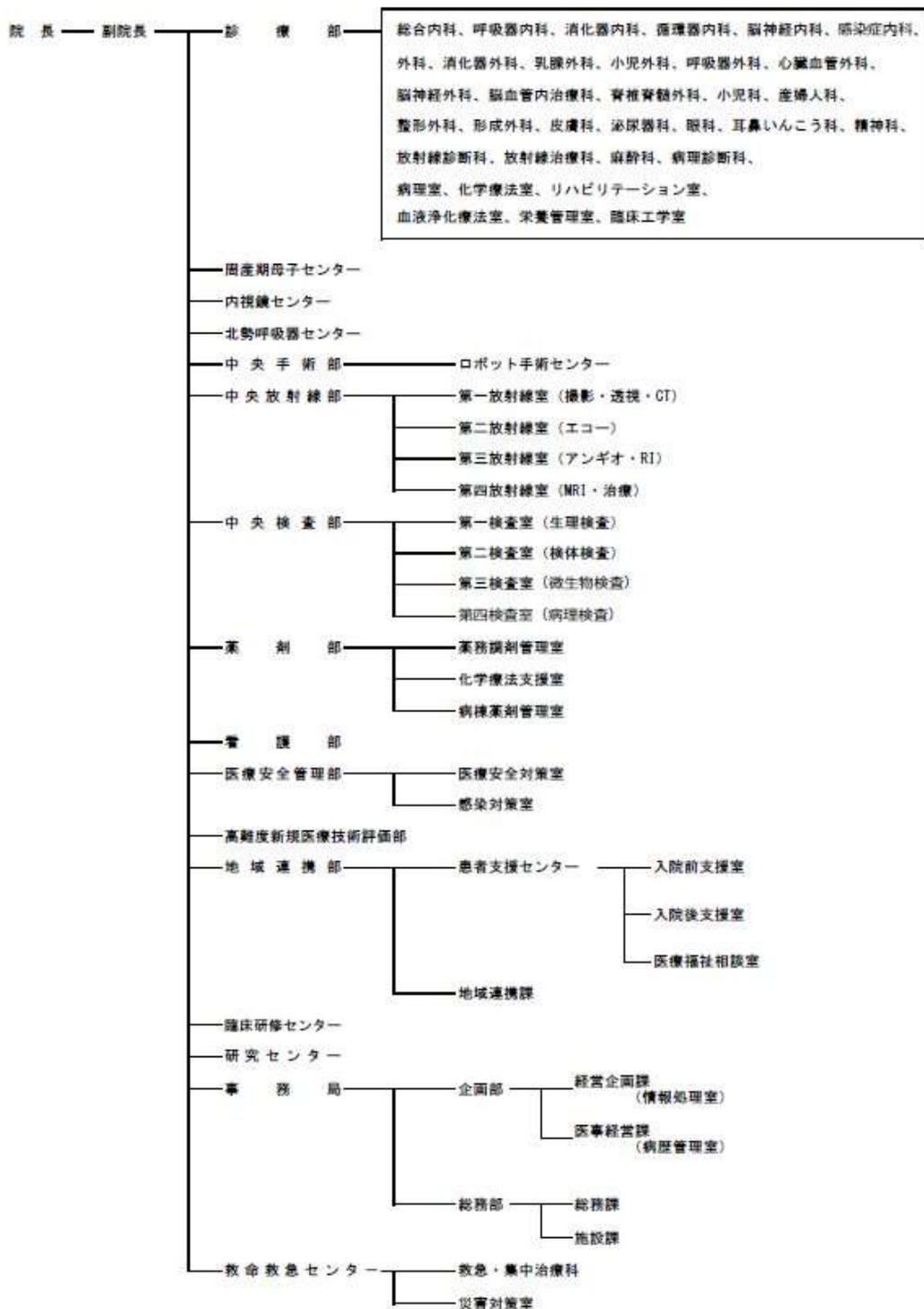
(2) 設立にかかる根拠法

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）

(3) 設立団体

三重県

(4) 組織図(令和7年3月31日現在)



(5)所在地

三重県四日市市大字日永5450番地132

(6)主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産	13,935	15,317	16,940	18,491	16,440
負債	9,603	9,332	8,553	10,209	10,277
純資産	4,332	5,985	8,387	8,282	6,163
行政コスト	12,629	12,887	13,239	13,342	14,340
経常費用	12,629	12,887	13,239	13,342	14,340
経常収益	12,716	14,541	15,466	13,220	12,671
当期純利益	▲ 51	1,654	2,402	▲ 122	▲ 1,669

(7)翌事業年度に係る予算、収支計画、及び資金計画

① 予算

(単位：百万円)

区 別	金 額
収入	15,177
営業収益	13,788
医業収益	12,148
運営費負担金収益	1,608
その他営業収益	31
営業外収益	121
運営費負担金収益	13
その他営業外収益	108
臨時利益	0
資本収入	1,268
長期借入金	1,268
運営費負担金収入	0
その他資本収入	0
支出	15,161
営業費用	13,005
医業費用	12,390
給与費	6,460
材料費	3,422
経費	2,455
その他医業費用	53
一般管理費	615
営業外費用	211
臨時損失	1
資本支出	1,944
建設改良費	1,307
地方債償還金	636
その他資本支出	0

② 収支計画 (単位：百万円)

区 別	金 額
収入の部	13,970
営業収益	13,849
医業収益	12,148
運営費負担金収益	1,608
その他営業収益	92
営業外収益	121
運営費負担金収益	13
その他営業外収益	108
臨時利益	0
支出の部	14,668
営業費用	14,372
医業費用	13,733
給与費	6,798
材料費	3,422
経費	2,462
減価償却費	991
その他医業費用	60
一般管理費	639
営業外費用	295
臨時損失	1
純利益	▲697

③ 資金計画 (単位：百万円)

区 別	金 額
資金収入	15,177
業務活動による収入	13,909
診療活動による収入	12,148
運営費負担金による収入	1,621
その他業務活動による収入	139
投資活動による収入	0
運営費負担金による収入	0
その他投資活動による収入	0
財務活動による収入	1,268
長期借入れによる収入	1,268
その他財務活動による収入	0
資金支出	15,161
業務活動による支出	13,217
給与費支出	6,460
材料費支出	3,422
その他業務活動による支出	3,335
投資活動による支出	1,307
有形固定資産の取得による支出	1,307
その他投資活動による支出	0
財務活動による支出	636
移行前地方債償還債務の償還による支出	6
長期借入金の返済による支出	631
その他財務活動による支出	0
次期中期目標期間への繰越金	16

16. 参考情報

財務諸表の科目の説明(主なもの)

(1) 貸借対照表

固定資産

有形固定資産：土地、建物、医療用器械備品など
無形固定資産：ソフトウェア、電話加入権など
投資その他資産：投資有価証券、長期前払費用など

流動資産

現金及び預金：現金、預金
医業未収金：医業収益に対する未収金
棚卸資産：医薬品、診療材料、貯蔵品

固定負債

長期借入金：最終の返済期限が1年を超えて到来する銀行借入金
移行前地方債償還債務：最終の返済期限が1年を超えて到来する財政融資資金など
引当金
（退職給付引当金）：将来支払われる退職給付に備えて設定される引当金
（診療報酬自主返還引当金）：診療報酬の自主返還に備えて設定される引当金

流動負債

一年以内返済予定長期借入金：1年以内に返済期限が到来する銀行借入金
移行前地方債償還債務：1年以内に返済期限が到来する財政融資資金など
未払金：未払債務
未払費用等：支払時期が到来していない未払債務
預り金：一時的に預った金銭
引当金
（賞与引当金）：支給対象期間に基づき定期的に支給する職員賞与に備えて設定される引当金

純資産

資本金：県による出資金
資本剰余金：資本助成として県から受入れた運営費負担金などの累計額
利益剰余金：業務に関連して発生した剰余金

(2) 損益計算書

診療業務収益：医業（入院診療、外来診療、医療相談等）にかかる収益など
運営費負担金収益：医業及び借入金償還などにかかる県負担金
その他経常収益：補助金、営業外雑収益など
臨時利益：資産除去債務戻入益
診療業務費：医業（入院診療、外来診療、医療相談等）に要する給与費、材料費、委託費、設備関係費（減価償却費を含む）など
一般管理費：一般管理部門にかかる給与費、経費（減価償却費を含む）など
その他経常費用：長期借入金、移行前地方債償還債務にかかる支払利息、看護師修学資金貸与費など
医業未収金：医業収益に対する未収金
棚卸資産：医薬品、診療材料

(3) 純資産変動計算書

当期末残高：

貸借対照表の純資産の部に記載されている残高

(4) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：

通常の業務の実施にかかる資金の状態を表す

診療業務活動によるキャッシュ・フロー：

医業にかかる収入、医業を行うための人件費、医薬品等の材料費購入による支出など

運営費負担金収入：医業にかかる県負担金

その他の業務活動によるキャッシュ・フロー：

その他の業務活動による収入、一般管理部門の人件費支出など

投資活動によるキャッシュ・フロー：

有価証券の購入による支出、借入金償還にかかる県負担金、固定資産の取得による支出など

財務活動によるキャッシュ・フロー：

長期借入金の借入による収入及び返済による支出、移行前地方債償還債務の償還による支出

(5) 行政コスト計算書

損益計算書上の費用：

損益計算書における経常費用、臨時損失

行政コスト：

行政サービスを提供するために使用したフルコスト